

## は し が き

本書は企業会計の入門書です。大学2～3年生ぐらいを念頭に書かれています。会計の勉強では、その技術的な仕組みから、そこで扱われる企業や市場の事実まで、ある程度の知識がないと「なぜ」を問うのが難しく、理屈がわからないまま意欲を失う人が多いといわれます。むしろ社会に出て企業の実態にふれたり、ビジネス・スクールに留学したりして、おもしろく感じるようになったという話を何度も聞きました。そのようなおもしろい世界に少しでも早く近づけるよう、ただ覚えるだけでなく、基礎となる理屈を学ぶことで知識や経験を補う入門書を書きたいと思ってきた次第です。

考えて学ぶプロセスに重点をおいた本書は、もっと初歩の入門書をすでに学んだ学生や、財務諸表ぐらひは読めないと肩身が狭いと感じ始めた社会人の皆さんに、いわば再入門の独習書として読んでいただくこともできるでしょう。また経済学やファイナンス、あるいは経営学や法律学などを学ぶうえでも、会計情報の性質を理解するのに役立てていただけるかと思います。会計基準の国際統合（コンバージェンス）が進む昨今は、よい基準も悪い基準も一気に広がる時代ですが、できるだけ情報の歪みを除いて利用目的に活かすには、より普遍的な理屈の理解と、それに基づく批判的な視野が不可欠です。

本書の目的は、特定の会計基準の解説や啓蒙・普及ではありません。そのようなトレーニングとしての教育は職業的専門家の責務であり、大学人である著者が寄与できるのは、あくまで

もエジュケーションの意味での基礎教育です。話題になることの多い国際会計基準（国際財務報告基準；IFRS）をはじめ、現実の基準にはその目的に適う範囲でなるべく詳しくふれますが、それは事実を偏りなく学び、問題点を含めて理解を深めるための作業です。もちろん、だからといってそれは会計研究という意味での会計学の入門書でもありません。学を語る前にまず対象を知ることが本書の目的です。

本書では、論旨を追いやすいよう、枝葉を「Memo」として関連する部分に挿入しました。そのなかには、理解を助けるために言い方を変えたり数値例を補ったりしたものもあれば、本文の説明の先にある問題点を示唆したもの、関連の深い話題を追加したものなど、いろいろなものが含まれます。広まっている誤解に注意を喚起する意味で、難しい話にふれたところもあります。読者は各自、取捨選択してお読みください。各章の末尾には、学んだことを基に知識の整理や応用を試みるための演習問題「Discussion」を加えています。復習を目的にしたものばかりでなく、中級かそれ以上の問題や、本文で説明していない話題も含まれています。正解は1つだけだと思わずに、自由に考えたり議論したりすることで、少しでも視野を広げていただければと思います。

執筆にあたっては荒田映子氏（武蔵大学）にモニターの役目をお願いし、教えている学生の立場に立って、わかりやすくするための注意や提案を最初の草稿に詳しく書き込んでいただきました。さらに山田純平氏（明治学院大学）にも、それを受けた修正版に注文を出していただきました。そのほか、草稿の一部をチェックしたり、会計基準の動向などで質問に答えたりしてくださった学界や実務界の仲間には、当方の誤解や不注意で

ご迷惑をおかけしないよう、お名前を掲げずに感謝の意をお伝えします。いずれにせよ、それらを正しく活かしていない責任が、すべて著者ひとりにあるのは断るまでもありません。

最後になりましたが、本書の企画を推進し、的確なアドバイスとともに完成までの工程を注意深く管理してくださった有斐閣の尾崎大輔氏に、心よりお礼を申し上げます。

2014 年 11 月

斎 藤 静 樹

#### ◆ 補訂版に際して

初版の刊行後約 1 年が経過し、その後の状況にあわせて付録 A「会計基準の国際動向」を全面的にアップデートしました。それに加えて、第 2 章の 3～4 節を中心に、いくつか文章を直したり補ったりしました。扱っている問題の性質上、具体的な事実や会計基準との関係が初学者にはイメージしにくいところなどで、正確さより直感的なわかりやすさをさらに優先させたものです。付録 A を別にして内容は変わらず、文章の手直しもごく限られた範囲ですので、初版の補訂版として刊行する次第です。

2016 年 1 月

斎 藤 静 樹

## 目 次

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| <b>序 章 企業会計を学ぶ</b>      | <b>1</b>  |
| 1 企業会計とは                | 2         |
| 2 企業会計制度の必要性            | 3         |
| 3 周辺制度との補完関係            | 6         |
| 4 会計基準の秩序と変化            | 8         |
| <br>                    |           |
| <b>第 1 章 企業会計の役割</b>    | <b>11</b> |
| 1 投資と会計情報               | 12        |
| 2 キャッシュフローと利益           | 14        |
| 3 利益と資本価値               | 21        |
| 4 会計情報の概要と用途            | 26        |
| Discussion              | 34        |
| <br>                    |           |
| <b>第 2 章 企業会計の仕組み</b>   | <b>37</b> |
| 1 複式簿記の仕組み              | 38        |
| 2 クリーン・サープラス            | 42        |
| 3 財務諸表の構成要素——資産・負債アプローチ | 49        |
| 4 財務諸表の構成要素——収益・費用アプローチ | 54        |
| Discussion              | 60        |
| <br>                    |           |
| <b>第 3 章 資本と利益の情報</b>   | <b>63</b> |
| 1 会計上の資本と利益             | 64        |
| 2 資産の認識と測定              | 67        |
| 3 利益の認識と測定——事業投資と金融投資   | 72        |
| 4 純利益と包括利益              | 78        |
| Discussion              | 86        |

---

**第4章 収益認識のルール** 89

---

- 1 事業投資の収益認識 90
- 2 事業リスクからの解放 92
- 3 顧客との契約から生ずる収益 96
- 4 外貨建て取引のケース 104
- 5 金融投資とヘッジ取引 109
- Discussion 111

---

**第5章 費用の認識と配分** 115

---

- 1 収益と費用の対応 116
- 2 資産原価と費用配分 119
- 3 回収不能額の切り下げ 127
- 4 リース取引の売買処理 133
- 5 無形資産と費用認識 138
- Discussion 140

---

**第6章 負債の認識と測定** 143

---

- 1 負債の変動と収益・費用 144
- 2 金融負債の測定と損益認識 145
- 3 退職給付の債務と費用 151
- 4 資産除去の債務と費用 156
- 5 偶発損失と引当金 161
- Discussion 166

---

**第7章 純資産の開示と規制** 169

---

- 1 純資産の構成要素 170
- 2 株主資本の分類 173
- 3 その他の包括利益累計額 178
- 4 新株予約権 184
- 5 子会社の非支配株主持分 188
- Discussion 192

## 第 8 章 企業結合の会計情報

195

|   |            |     |
|---|------------|-----|
| 1 | 企業集団と連結情報  | 196 |
| 2 | バランスシートの連結 | 199 |
| 3 | 損益計算書の連結   | 205 |
| 4 | 連結利益の概念    | 209 |
| 5 | 関連会社と持分法   | 215 |
| 6 | 合併と取得会社    | 217 |
|   | Discussion | 222 |

## 第 9 章 日本の会計制度改革

227

|   |                |     |
|---|----------------|-----|
| 1 | 戦後制度改革の経緯      | 228 |
| 2 | 米欧へのキャッチ・アップ   | 229 |
| 3 | 会計ビッグ・バン       | 234 |
| 4 | グローバル・コンバージェンス | 240 |
|   | Discussion     | 248 |

## 付録 A 会計基準の国際動向から —— 251

|   |                 |
|---|-----------------|
| 1 | 概念フレームワーク (251) |
| 2 | 金融商品 (253)      |
| 3 | 収益認識 (254)      |
| 4 | リース契約 (255)     |

## 付録 B 財務諸表の標準様式 —— 256

|                            |
|----------------------------|
| 連結貸借対照表 (256)              |
| 連結損益計算書 (260)              |
| 連結包括利益計算書 (262)            |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 (直接法) (263) |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 (間接法) (265) |

## 索引 —— 266

## 索引

## ◆ あ 行

- アップストリームの取引 208
- 後入先出法 (LIFO) 121
- 一行連結 216
- イン・プロセスの研究開発費 139
- 売上原価 29, 91
- 売上収益 29, 91
- 売上高利益率 31
- 運転資本 23
- 営業利益 16, 74
- エンティティ 50
- オフバランス 64
- オフバランス化 146
- オフバランス処理 134
- オペレーティング・リース 136
- 親会社 196
- 親会社概念 212
- オンバランス 64
- オンバランス処理 134

## ◆ か 行

- 会計基準 3
- 間の競争 242
- 会計情報 13, 20
- 会計ビッグ・バン 235
- 外国通貨建ての取引 104
- 開示規制 230
- 会社計算規則 236
- 会社法 172, 173, 232
- 回収可能額 130, 237

- 回収された投資の価値 116
- 蓋然性 162
- 概念フレームワーク 49, 243, 251
- 開発費 139
- 外部基金 156
- 確定給付型 151
- 確定決算 236
- 確定決算基準 249
- 過去勤務費用 156
- 貸 方 41
- 貸倒損失 94
- 貸倒引当金 82, 94
- 加速償却 125
- 価値減耗 122
- のパターン 123
- 合 併 217
- 株価収益率 (PER) 30, 31
- 株価純資産倍率 → 株価簿価倍率
- 株価簿価倍率 (PBR) 30, 31
- 株価利益倍率 → 株価収益率
- 株主資本 28, 176
- 株主資本等変動計算書 172, 205
- 株主取引 39
- 株主持分の継続 221
- 株主有限責任 173
- 借 方 41
- 為替換算調整勘定 183
- 為替差益 105
- 為替差損 105
- 換算替え 105
- 勘 定 41

- 関連会社 215
- 機会費用 18
- 期間帰属 93
- 期間配分 56, 119
- 企業会計 12
- 企業会計基準委員会 (ASBJ)  
50, 240
- 企業会計原則 230
- 企業会計審議会 230
- 企業会計制度 5
- 企業価値 14, 68
  - の評価 71
- 企業結合会計基準 238
- 企業集団 196
- 期待外の利潤 117
- 期末日レート 105
- 義務の履行 96
- 逆取得 220
- キャッシュ 14, 72
- キャッシュフロー 14, 72
- キャッシュフロー計算書 32
- キャッシュフロー生成単位  
132 →資金生成単位
- キャッシュフロー・ヘッジ  
110, 181
- キャピタル・ゲイン 73
- 共通支配下の取引 245
- 共同支配企業の形成 245
- 拠出資本 53, 170
- 勤務費用 152
- 金融商品 78
  - の時価評価 233
- 金融商品取引法 3, 228
- 金融投資 74, 77
- 金融派生商品 →デリバティブ
- 金融負債 145
- 金利スワップ契約 181
- 偶発債務 161
- 偶発損失 161
- クリティカル・イベント 94
- 繰延項目 232
- 繰延ヘッジ損益 182
- クリーン・サープラス関係 42
- グローバル・コンバージェンス  
33, 240
- 経済的資源 52
- 経済的単一体概念 212
- 経済的な耐用期限 123, 124
- 契約資産 102, 254
- 契約上の義務 97
- 契約上のキャッシュフロー  
252
- 契約対価 102, 254
- 契約負債 102, 254
- 決算書 3
- 原 価 44
- 減価償却 (費) 16, 28, 123
- 原価配分 118
- 研究開発費 234
- 現金主義 56
- 現在価値 15
- 減資差益 175
- 減 損 130, 237
  - の戻し入れ 237
- 減損損失 131
- 権利行使価格 184
- ゴーイング・コンサーン 218
- 恒久利益 24, 26
- 公共財 4
- 工事完成基準 98
- 工事進行基準 99
- 公正価値 70
  - のヘッジ 109
- 公正価値オプション 149



公正価値会計 77  
 —の適用範囲 77  
 公正価値測定 252  
 公正な会計慣行 32  
 公認会計士監査 7, 230  
 子会社 196  
 子会社株式の一部売却 214  
 子会社株式の追加取得 214  
 顧客との契約 97, 101  
 国際会計基準 (IFRS) 243  
 →国際財務報告基準  
 国際会計基準審議会 (IASB)  
 33, 50, 228  
 国際財務報告基準 (IFRS)  
 243 →国際会計基準  
 個別 (単体) 財務諸表 233

### ◆ さ 行

債権価値の希薄化 173  
 財産目録 231  
 再測定 90  
 再投資 23  
 再分類 →リサイクリング  
 財務会計基準審議会 (FASB)  
 49, 237  
 財務諸表 26  
 —の構成要素 49  
 財務諸表準則 230  
 債務超過 197  
 債務不履行 81  
 財務リスク 31  
 財務レバレッジ 31  
 先入先出法 (FIFO) 121  
 先物取引 106  
 先物レート 107  
 先渡取引 106  
 左右均衡 40

残余リスク 64  
 時 価 44, 69  
 時価会計 80, 237  
 直物取引 107  
 直物レート 107  
 事業活動に使われている資産  
 70, 73  
 事業収益 94  
 事業投資 74, 77  
 事業モデル 82  
 事業用固定資産 122  
 資金生成単位 132, 211 →キ  
 ャッシュフロー生成単位  
 自己株式 175  
 —の残高 176  
 —の処分差益 175  
 自己資本 27, 170  
 自己資本比率 31  
 自己資本利益率 (ROE) 30  
 自己創設のれん 68, 150  
 事後の事実 20  
 資 産 27, 50, 52, 67  
 資産除去債務 157  
 資産除去費用 157  
 資産代替 174  
 資産評価 232  
 資産・負債アプローチ 45  
 自社の信用リスク 149  
 事前の予想 20  
 実 現 75  
 実現可能 76  
 実質支配力基準 235  
 実質優先 52  
 支 配 52  
 —の顧客への移転 254  
 資 本 53, 64  
 資本価値 16

|                  |             |                |            |
|------------------|-------------|----------------|------------|
| 資本金              | 175         | 新株予約権          | 184        |
| 資本コスト            | 5, 16       | 推定的債務          | 164        |
| 資本支出             | 92          | 数理計算上の差異       | 183        |
| 資本準備金            | 175         | ストック・オプション     | 176,       |
| 資本剰余金            | 175         |                | 188        |
| 資本制度             | 173         | 税効果会計          | 234        |
| 資本と利益の区分         | 171         | 政策投資           | 83         |
| 資本取引             | 28, 39      | 生産高比例法         | 127        |
| 資本連結             | 200         | 正常利潤           | 117        |
| 社内積立方式           | 156         | 制度資産           | 156        |
| 収益               | 29, 54      | セール・アンド・リースバック |            |
| 収益性の低下           | 129         |                | 137        |
| 収益認識             | 92          | 全部のれん          | 204        |
| 収益・費用アプローチ       | 45          | 全面公正価値会計       | 78         |
| 取得原価             | 117         | 戦略投資 → 政策投資    |            |
| 取得日レート           | 105         | 相互補完性          | 7          |
| 純資産              | 27, 53, 170 | 総資産回転率         | 31         |
| 純利益              | 28, 54, 252 | 総資本利益率 (ROA)   | 30         |
| 償却原価             | 253         | 測定             | 64         |
| 償却原価法            | 81, 147     | 測定基礎           | 251        |
| 償却前利益            | 21          | その他資本剰余金       | 175        |
| 証券化              | 87 → 流動化    | その他の包括利益 (OCI) | 28,        |
| 使用権資産            | 255         |                | 47         |
| 条件付き債務           | 161         | その他の包括利益累計額    | 53,        |
| 証券取引委員会 (SEC)    | 241         |                | 178        |
| 証券取引法            | 228, 230    | その他利益剰余金       | 176        |
| 上場企業             | 3           | 損益計算書          | 26, 39     |
| 少数株主持分 → 非支配株主持分 |             |                |            |
| 商法               | 228, 229    | ◆ た 行          |            |
| 情報開示制度           | 3 → ディスク    | 対応             | 75, 116    |
| ロージャー制度          |             | 収益と費用の——       | 91         |
| 情報価値             | 53          | 対価の受領          | 96         |
| 情報の非対称           | 3           | 貸借均衡           | 41         |
| 正味運転資本           | 23          | 貸借対照表          | 26 → バランスシ |
| 正味キャッシュフロー       | 15, 23      | ート             |            |
| 剰余金              | 175         | 退職給付債務         | 151, 152   |
| 仕訳               | 41          | 退職給付費用         | 151, 152   |

対等合併 238  
 耐用年数 123  
 ダウンストリームの取引 208  
 棚卸資産 119  
 単 体 196  
 超過利潤 210  
 長期性資産 129  
 直線法 125  
 賃貸借処理 134  
 定額法 125  
 低価法 129  
 ディスカウント 81, 91  
 ディスクロージャー制度 6  
     →情報開示制度  
 定率法 125  
 デット・アサンプション 146  
 デット・エクイティ・スワップ  
     194  
 デリバティブ 84, 109, 181  
 投 機 85, 113  
 東京合意 245  
 投 資 12, 20  
     ——の回収 116  
     ——を回収した余剰 116  
 投資意思決定 6  
 投資価値 14  
 投資原価 73, 157  
 投資不動産 86  
 同等性評価 239, 243  
 飛ばし 88  
 トライアングル体制 236  
 取 引 41

#### ◆ な 行

内部収益率 135  
 内部取引 198  
 内部利益 207

認 識 64  
     ——の中止 64, 146  
 値上がり益 73  
 のれん 68, 139, 201, 239  
     ——の減損 211  
     ——の償却 210

#### ◆ は 行

売価還元棚卸法 122  
 買 収 219  
 買収法 →パーチェス法  
 配当規制 230  
 売買可能証券 80  
 売買処理 134  
 売買目的証券 80  
 パーチェス法 218, 239  
 発生主義 56  
 発生費用 118  
 発展経路 228  
 バランスシート 26, 39 →貸  
     借対照表  
 販売収入 73  
 販売代金の回収リスク 93  
 引当金 161, 233  
 非金融負債 145  
 ビジネス（事業）のリスク 93  
 非支配株主 189  
     ——に帰属する子会社利益  
         212  
 非支配株主持分 189, 203  
 ビッグ・パス 130  
 1株当たり利益 213, 214  
 費 用 29, 54  
 評価替え 90  
 評価差額 44  
 費用配分 118  
 ファイナンス・リース 51, 133

不確定な請求権 12  
 複式簿記 38  
 含み益 237  
 負債 27, 51, 52, 144  
 負債比率 31  
 付随費用 123  
 ブランド価値 139  
 振当処理 109  
 フリー・キャッシュフロー 24  
 フレッシュ・スタート法 221, 239  
 プレミアム 81, 91  
 プロサイクリカリティー 88  
 粉飾決算 233  
 分配規制 173, 174  
 平均原価法 121  
 ヘッジ 85, 106  
 ヘッジ会計 237  
 包括利益 28, 53  
 法定耐用年数 124  
 補完関係 228  
 保守性 128  
 保有利得 73  
  
 ◆ ま 行  
 マーケット・アプローチ 243  
 満期保有目的債権 80  
 未解消項目 57  
 無形資産 138  
 無条件債務 163  
 持合株 83  
 持 分 170  
     ——の結合 221  
 持分損失 216  
 持分プーリング法 218, 238, 245  
 持分法 216

持分利益 216  
 モデル基準 247  
  
 ◆ や 行  
 有価証券報告書 3  
 有償取得のれん 202  
 有税償却 142  
 余資の運用に充てられている資産 71, 72  
 予想信用損失モデル 253  
  
 ◆ ら 行  
 利 益 16  
 利益準備金 175  
 利益剰余金 175  
 履行義務 254  
 リサイクル (リサイクリング) 47, 252  
 リスク 5, 12  
     ——からの解放 74, 92  
     ——の消滅 72  
 リース契約 133, 254  
 リース資産 135  
 リース負債 135  
 利息費用 152  
 利息法 147  
 リターン 5  
 流動化 87 →証券化  
 留保利益 53, 170  
 歴史的原価 69  
 レジェンド条項 240  
 連結企業集団 197  
 連結財務諸表 197  
 連結中心の財務報告 235  
 連結の主体 212  
 連結利益 209  
 連単分離 249

## ◆ わ 行

割引率 15

## ◆ アルファベット

ASBJ → 企業会計基準委員会

EDINET 3

FASB → 財務会計基準審議会

FIFO → 先入先出法

IASB → 国際会計基準審議会

IFRS → 国際会計基準, 国際財

## 務報告基準

LIFO → 後入先出法

OCI → その他の包括利益

OCI 累計額 → その他の包括利  
益累計額

PBR → 株価簿価倍率

PER → 株価収益率

ROA → 総資本利益率

ROE → 自己資本利益率

SEC → 証券取引委員会

## ◆ 著者紹介

### 斎藤 静樹（さいとう・しずき）

1942 年生まれ

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）

東京大学名誉教授、明治学院大学名誉教授

企業会計基準委員会（Accounting Standards Board of Japan; ASBJ）委員長（初代、2001～07 年）のほか、企業会計審議会委員などを歴任

主要著書（単著）：

『会計測定理論』森山書店、1975 年

『資産再評価の研究』東京大学出版会、1984 年

『企業会計——利益の測定と開示』東京大学出版会、1988 年

『企業会計とディスクロージャー』東京大学出版会、1999 年（第 4 版、2010 年）

『会計基準の研究』中央経済社、2009 年（増補改訂版、2013 年）

主要編著書：

『詳解「討議資料・財務会計の概念フレームワーク」』中央経済社、2005 年（第 2 版、2007 年）

『企業会計の基礎概念』中央経済社、2011 年（体系現代会計学第 1 巻、共編）

監訳書：

『企業分析入門』（K. G. バレブ他）東京大学出版会、1999 年（第 2 版、2001 年）

## 企業会計入門——考えて学ぶ〔補訂版〕

*Introduction to Corporate Accounting, revised ed.*

2014 年 12 月 15 日 初 版第 1 刷発行

2016 年 3 月 15 日 補訂版第 1 刷発行



|     |          |
|-----|----------|
| 著 者 | 斎 藤 静 樹  |
| 発行者 | 江 草 貞 治  |
| 発行所 | 株式 有 斐 閣 |

郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-17

電話 (03) 3264-1315〔編集〕

(03) 3265-6811〔営業〕

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・株式会社理想社／製本・複製本印刷株式会社

© 2016, Shizuki Saito. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-16477-2

**JCOPY** 本書の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、（社）出版者著作権管理機構（電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。